

国立国会図書館 調査及び立法考査局
Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	標題紙、はしがき、目次、おわりに、奥付
他言語論題 Title in other language	Preface / Contents / Afterword
著者 / 所属 Author(s)	—
書名 Title of Book	EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題 総合調査報告書 (Evidence-Based Policymaking: Current Status and Issues)
シリーズ Series	調査資料 2019-3 （Research Materials 2019-3）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2020-03-17
ページ Pages	—
ISBN	978-4-87582-857-0
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
キーワード keywords	—
摘要 Abstract	—

- * この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- * 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

総合調査報告書

EBPM(証拠に基づく政策形成)の 取組と課題



2020年3月



国立国会図書館
調査及び立法考査局

EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題

総合調査報告書



2020 年 3 月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

- * 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- * 本報告書に掲載した記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰性^{めいせき}等の観点からの審査を経たものです。
- * 本報告書に掲載した記事のうち、意見にわたる部分は筆者の個人的見解です。
- * 本報告書に掲載された記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に当局調査企画課（bureau@ndl.go.jp）に御連絡ください。

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題について、プロジェクトチームを編成し、政策分野横断的に調査・分析を行う「総合調査」を毎年実施しております。平成31・令和元年の調査テーマは、「証拠に基づく政策形成 EBPM: Evidence-Based Policymaking」としました。EBPMの定義は定まっていますが、現在の取組状況を踏まえれば、我が国におけるEBPMは、政策プロセス全般を対象として、関係する様々な証拠（エビデンス）を活用し、政策形成を改善することと言えます。エビデンスの中では、政策の有効性を示すものが特に重要とされ、このようなエビデンスを政策実行の是非、政策手段の選択、政策の改善などにつなげることが期待されています。

急速に進む少子高齢化など経済社会構造が変化する中、我が国は限られた資源を有効に活用することが従来にも増して求められており、政府は、そのための手法として、また、国民により信頼される行政を展開するため、EBPMの具体的な取組を進めています。EBPMに関連する政府の取組は、政策形成プロセスとその論理や証拠の「見える化」を促すこととなるため、国会の行政監視機能の強化にも役立つ可能性があります。このような政府の取組や国会審議への影響などを踏まえ、EBPMを今回の調査テーマとしました。

本総合調査では、文献調査に加え有識者からのヒアリングや現地調査も行い、EBPMについて内外の経緯と現状を整理した上で、EBPMの観点から政策形成を考える視点を提示しました。さらに、この視点をを用いて、幾つかの政策について、政策形成上の課題を検証するケーススタディを行いました。この報告書は、これらの成果をまとめたものです。我が国において、EBPMの取組は始まったばかりであり、その方法論や今後の展開については、様々な見方があります。この報告書の分析領域や検証対象は限定的ではありますが、EBPMに関する今後の議論と実践において必要となるであろう論点を提示することを目指しました。

また、本総合調査の一環として、アメリカから学識経験者を招き、日米の専門家の出席の下に「雇用と賃金を考える一労働市場とEBPM（証拠に基づく政策形成）―」と題する「国際政策セミナー」を令和元年11月に開催しました。その報告書も、後日刊行予定です。この報告書と併せ、御活用いただければ幸いです。

本総合調査においては、当該分野に造詣の深い多くの研究者の方々の協力を得ることができました。心から感謝申し上げます（本報告書の末尾に御協力いただいた方々の御芳名を記しております。）。

この報告書が、国会議員の皆様の調査研究に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様のお役に立つことを、切に願っております。

令和2年3月

調査及び立法考査局長 山田 敏之

EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題

目 次

はしがき	山田 敏之	i
総合調査の問題意識と各論稿の紹介	岩本 康志	1

第Ⅰ部 EBPM の展開

第1章 我が国における EBPM の取組	小池 拓自・落 美都里	9
第2章 我が国における政策評価の展開		
—政策評価・行政事業レビュー・EBPM—	落 美都里	37
第3章 海外における EBPM の先行事例	小池 拓自	57
第4章 個別事例分析で抽出された課題	岩本 康志	73

第Ⅱ部 EBPM の観点からの個別事例分析

第5章 予防医療・医療費適正化と EBPM		
—特定健康診査・特定保健指導を中心に—	高野 雄太	85
第6章 国立大学法人運営費交付金と EBPM		
—評価に基づく配分について—	中村 真也	101
第7章 租税特別措置と EBPM		
—研究開発税制を中心に—	佐藤 良	119
第8章 中小企業向け補助金と EBPM		
—ものづくり補助金を中心に—	岡田 悟	139
第9章 キャッシュレス化推進と EBPM	大森 健吾	157
第10章 鳥獣被害対策と EBPM	田仲 絢子	177

資料

用語集		197
-----	--	-----

おわりに		205
------	--	-----

Evidence-Based Policymaking: Current Status and Issues

CONTENTS

Preface.....	YAMADA Toshiyuki	i
Overview.....	IWAMOTO Yasushi	1

Part I The Development of Evidence-Based Policymaking

1 The Introduction of EBPM to Japan	KOIKE Takuji and OCHI Midori	9
2 Policy Evaluation in Japan: Government Policy Evaluations, Administrative Review, and EBPM	OCHI Midori	37
3 Overseas Forerunners: Excellent Precedents in EBPM	KOIKE Takuji	57
4 Issues Highlighted by Case Studies	IWAMOTO Yasushi	73

Part II Case Studies from the Viewpoint of Evidence-Based Policymaking

5 Preventive Medicine and Medical Care Expenditure Regulation, and EBPM: Focusing on Specific Health Checkups and Specific Health Guidance	TAKANO Yuta	85
6 Funding National Universities and EBPM: Focusing on Performance-Based Distribution	NAKAMURA Shinya	101
7 Tax Expenditures and EBPM: Focusing on R&D Tax Incentives	SATO Ryo	119
8 Subsidies for SMEs and EBPM: Focusing on Manufacturing Subsidies	OKADA Satoru	139
9 Promotion of Cashless Settlement and EBPM	OMORI Kengo	157
10 Wildlife Damage Control and EBPM	TANAKA Ayako	177

Glossary		197
Afterword		205

おわりに

この報告書は、まず、第Ⅰ部「EBPMの展開」において、政府におけるEBPMの取組と、EBPMの先駆となる政策評価制度等のこれまでの動きを整理するとともに（第1章、第2章）、米国、英国等の海外における先行事例を概観して、その示唆を検討した（第3章）。さらに、こうした整理や考察に基づき、EBPMの観点から政策形成を考える重要な視点として、「政策目的の設定」、「政策の体系化」、「アウトカム指標の選択」、「アウトカム目標の水準」、「政策効果の把握」、「実績への政策の貢献」の6つを提示した。そして、これらの視点を用いて、政策形成の具体的な検証を行った第Ⅱ部のケーススタディをまとめ、EBPMの観点から政策形成一般における問題点と課題を明らかにすることを試みた（第4章）。

第Ⅱ部「EBPMの観点からの個別事例分析」においては、ケーススタディとして、EBPMの観点から、第1部で示した6つの視点を念頭に、「特定健康診査・特定保健指導」（第5章）、「国立大学法人運営費交付金」（第6章）、「研究開発税制」（第7章）、「ものづくり補助金」（第8章）、「キャッシュレス化推進」（第9章）、「鳥獣被害対策」（第10章）の6つの政策を取り上げて、政策形成の現状と課題についてまとめた。

この報告書は、我が国で緒に就いたばかりのEBPMを進める上での課題を明らかにすることを目指すものであり、それを踏まえて表題を「EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題」とした。この報告書が、EBPMに関する議論と実践の一助となれば幸いである。

本総合調査の参加メンバーは、次のとおりである（所属・肩書は当時）。

プロジェクトリーダー	岩本 康志（専門調査員・経済産業調査室）
プロジェクトメンバー	豊田 透（専門調査員・総合調査室・平成31年4月から）
同	大畠 康弘（専門調査員・行政法務調査室・令和元年6月まで）
同	千原 正敬（専門調査員・行政法務調査室・令和元年7月から）
同	加藤 浩（専門調査員・財政金融調査室）
同	岡村美保子（専門調査員・社会労働調査室・平成31年3月まで）
同	小寺 正一（専門調査員・社会労働調査室・平成31年4月から）
同	森田 倫子（次長・平成31年4月から）
同	永井 善一（主任調査員・経済産業調査室・平成31年3月まで）
同	落 美都里（行政法務課）
同	大森 健吾（財政金融課）
同	佐藤 良（財政金融課）
同	岡田 悟（経済産業課）
同	田仲 絢子（農林環境課）
同	清水 直樹（国土交通課・平成31年3月まで）
同	中村 真也（文教科学技術課）
同	高野 雄太（社会労働課）
プロジェクトマネージャー	山崎 治（専門調査員・総合調査室・平成31年3月まで）

同	小池 拓自（専門調査員・総合調査室・平成31年4月から。 平成31年3月までは、次長、プロジェクトメン バー）
プロジェクトマネージャー補佐	田中 嘉彦（主幹・総合調査室・平成31年4月から）
同	藤本 和彦（主幹・総合調査室・令和元年10月から）
事務局長	松浦 茂（経済産業課長・平成31年3月まで）
同	樋口 修（主幹・経済産業調査室、経済産業課長事務取扱・ 平成31年4月から。平成31年3月までは、主幹・ 総合調査室、プロジェクトマネージャー補佐）
事務局長代理	深澤 映司（主幹・財政金融調査室、財政金融課長事務取扱・ 平成31年4月から。平成31年3月までは、プロ ジェクトメンバー）
事務局長補佐	兼松 芳之（調査企画課連携協力室長・平成31年3月まで）
同	上綱 秀治（調査企画課連携協力室長・平成31年4月から）
事務局メンバー	梶 善登（調査企画課・平成31年3月まで）
同	福田 毅（調査企画課・平成31年4月から）
同	五十嵐麻理世（調査企画課連携協力室・令和元年6月まで）
同	竹澤 育永（調査企画課連携協力室・令和元年7月から）
同	木村 志穂（調査企画課）
同	枳尾多佳子（調査企画課・令和元年5月から）
同	吉家あかね（調査企画課連携協力室・平成31年3月まで）
同	春原 寛子（調査企画課連携協力室・平成31年4月から）

本総合調査においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、アドバイザーとして各論文にコメントをいただく等の御指導を賜った（肩書は令和2年1月現在）。

大橋 弘氏（東京大学公共政策大学院副院長、大学院経済学研究科教授）

川口 大司氏（東京大学公共政策大学院教授、東京大学大学院経済学研究科附属政策評価研究教育センター（CREPE）長）

また、本総合調査を進める過程で、次の専門家の方々にお話を伺い、的確かつ貴重な御教示を賜った（肩書は当時、日付はお話を伺った日）。

平成30年10月10日 大橋 弘氏（東京大学公共政策大学院副院長、大学院経済学研究科教授）

平成31年3月6日 小林 庸平氏（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング経済政策部主任研究員）

令和元年6月21日 南島 和久氏（新潟大学法学部教授）

7月5日 佐藤 主光氏（一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）

7月8日 康永 秀生氏（東京大学大学院医学系研究科教授）

7月17日 横山 真弓 氏（兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授、兵庫県森林動物研究センター研究部長）

7月24日 田中 秀明 氏（明治大学大学院グローバル・ガバナンス研究科、公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

8月23日 岡室 博之 氏（一橋大学大学院経済学研究科教授）

本総合調査メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関は、次のとおりである。

- [英国]
 - 下院図書館（ロンドン）
 - 内閣府（ロンドン）
 - 会計検査院（ロンドン）
 - 租税簡素化室（ロンドン）
 - インスティテュート・フォー・ガバメント（ロンドン）
 - リッチモンドパーク（ロンドン）
 - スコットランド政府環境森林局（エディンバラ）
 - スコットランドシカ肉協会（エディンバラ）
 - スコットランド森林土地庁（インバーネス）
 - スコットランド自然遺産（インバーネス）
 - シカ・イニシアチブ（レクサム）
 - ケンブリッジ大学（ケンブリッジ）
 - 国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（ケンブリッジ）
- [米国]
 - 連邦議会図書館議会調査局（ワシントン D.C.）
 - 両院合同租税委員会（ワシントン D.C.）
 - 連邦議会予算局（ワシントン D.C.）
 - 財務省（ワシントン D.C.）
 - 行政管理予算庁（ワシントン D.C.）
 - 会計検査院（ワシントン D.C.）
- [ベルギー]
 - 欧州議会調査局（ブリュッセル）
 - 欧州委員会（ブリュッセル）
- [ノルウェー]
 - 農業食料省（オスロ）
 - 食品安全局（オスロ）
 - 環境庁（トロンヘイム）

令和元年11月15日には、本総合調査の一環として、デイヴィッド・ニューマーク（David Neumark）氏（カリフォルニア大学アーバイン校教授）、川口大司氏、大石亜希子氏（千葉大学大学院社会科学研究院教授）をお招きし、国際政策セミナー「雇用と賃金を考える—労働市場とEBPM（証拠に基づく政策形成）—」を開催した。このセミナーの報告書も、後日刊行予定である。

この報告書の作成に当たり、お世話になった専門家の方々、訪問先の諸機関及び関係者の皆様に、改めて心より御礼申し上げたい。

『総合調査報告書』既刊案内(2007年以降)

21 世紀のアメリカ	『調査資料』	2019 年 3 月
岐路に立つ EU	『調査資料』	2018 年 3 月
ダイバーシティ（多様性）社会の構築	『調査資料』	2017 年 2 月
2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題	『レファレンス』	2016 年 2 月
東日本大震災からの復興への取組の現状と課題	『レファレンス』	2014 年 12 月
21 世紀の地方分権―道州制論議に向けて―	『調査資料』	2014 年 3 月
日米関係をめぐる動向と展望	『調査資料』	2013 年 8 月
技術と文化による日本の再生 ―インフラ、コンテンツ等の海外展開―	『調査資料』	2012 年 9 月
世界の中の中国	『調査資料』	2011 年 3 月
持続可能な社会の構築	『調査資料』	2010 年 3 月
国際比較にみる日本の政策課題	『調査資料』	2010 年 1 月
オーストラリア・ラッド政権の 1 年	『調査資料』	2009 年 3 月
青少年をめぐる諸問題	『調査資料』	2009 年 2 月
人口減少社会の外国人問題	『調査資料』	2008 年 1 月
拡大 EU―機構・政策・課題―	『調査資料』	2007 年 3 月
平和構築支援の課題	『レファレンス』	2007 年 3 月

各報告書は、国会向けイントラネット「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <<https://www.ndl.go.jp/>>からもご覧いただけます。

調査資料2019-3

EBPM（証拠に基づく政策形成）の取組と課題
総合調査報告書

令和2年3月17日発行

ISBN 978-4-87582-857-0

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局
発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1丁目10番1号

電話 03（3581）2331

E-mail bureau@ndl.go.jp

Evidence-Based Policymaking Current Status and Issues

Research and Legislative Reference Bureau

National Diet Library

Tokyo 100-8924, Japan

E-mail : bureau@ndl.go.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

